

令和5年度多文化共生に関する施策一覧（施策体系順）

施策目標				
施策の柱				
主な施策				
【通し番号】事業名	事業内容	R5年度当初予算 (千円)	担当課（室）	備考（対象等）
多様性を活かした持続可能な地域づくり				
多文化共生モデル地域の創出と発信（重点）				
多文化共生モデル地域からの情報発信				
【1】 長野県地域日本語教育の体制づくり事業 （旧：地域日本語教室創出支援事業、日本語交流員養成事業）	外国人が地域で日本語を学べる環境整備、外国人の日本語教育を地域の活力に繋げるための日本語教室の充実及び多文化共生の拠点となる日本語教室の具現化・普及に繋がる取組を行う。	10,015	文化政策課 多文化共生・パスポート室	
多文化共生意識の浸透				
【2】 男女共同参画推進事業	管理的職業従事者を含めた意思決定過程への女性の参画や男女双方の固定的性別役割分担意識の払拭等を促進し、性別にかかわらず個性と能力が十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を目指す。 ・第5次長野県男女共同参画計画の推進 ・女性活躍推進セミナー等の開催 ・防災分野における男女共同参画推進に係る研修会の開催 ・女性活躍のモデルとなる企業創出事業の実施 ・女性相談、男性相談の実施 ・男女共同参画、女性活躍推進のための講座や情報発信の実施	25,895	人権・男女共同参画課	外国人に限定せず
【3】 多文化共生推進月間の実施	7月を多文化共生推進月間とし、ポスター等による周知を通して多文化共生の意識づくりを推進する。	0	文化政策課 多文化共生・パスポート室	
【4】 「やさしい日本語」を使った多文化共生の地域づくり事業	「やさしい日本語」を活用し、防災・災害に係る知識を習得する講座・ワークショップを開催する。	3,700	文化政策課 多文化共生・パスポート室	
【5】 農業労働力の安定確保支援事業	・特定技能外国人のモデルJAでの受入及び他県とのリレー雇用の試行 ・障がい者就労支援（福祉事業所職員等を対象にした農業指導者技術習得研修の実施）	6,000	農村振興課	特定技能外国人材 障がい者 等
【6】 学校人権教育推進事業	・学校における人権教育推進のための研修会の実施、児童生徒への啓発等 ・人権教育講師を学校へ派遣し、児童生徒・教職員・保護者の人権感覚の意識を高める。	3,398	心の支援課	外国人に限定せず
【7】 社会人権教育推進事業	地域における人権教育を推進するための指導者養成研修会等の実施、地域の人権教育ネットワークの整備	1,178	心の支援課	市町村人権教育 担当者 地域の人権教育 リーダー 学校の人権教育
外国人に関する人権教育や啓発				
【5】 【再掲】農業労働力の安定確保支援事業	・特定技能外国人のモデルJAでの受入及び他県とのリレー雇用の試行 ・障がい者就労支援（福祉事業所職員等を対象にした農業指導者技術習得研修の実施）	6,000	農村振興課	特定技能外国人材 障がい者 等
【6】 【再掲】学校人権教育推進事業	・学校における人権教育推進のための研修会の実施、児童生徒への啓発等 ・人権教育講師を学校へ派遣し、児童生徒・教職員・保護者の人権感覚の意識を高める。	3,398	心の支援課	外国人に限定せず
【7】 【再掲】社会人権教育推進事業	地域における人権教育を推進するための指導者養成研修会等の実施、地域の人権教育ネットワークの整備	1,178	心の支援課	市町村人権教育 担当者 地域の人権教育 リーダー 学校の人権教育
【8】 地域人権啓発活動事業	市町村における人権フェスティバルなど地域に密着した多様な人権啓発活動事業に対し委託する。	3,100	人権・男女共同参画課	外国人に限定せず
【9】 人権×長野美術専門学校ポスターデザインプロジェクト	長野美術専門学校と連携し、人権啓発ポスターを作成し、公共施設等で掲示する。	226	人権・男女共同参画課	外国人に限定せず
【10】 スポーツ組織と連携した人権啓発	県内プロスポーツ4団体と連携し、スポーツを通じた人権啓発活動を行うことで、若年層を中心とした人権意識高揚を図る。	4,838	人権・男女共同参画課	外国人に限定せず
【11】 人権尊重社会づくり県民支援事業	県民が実施する人権尊重の意識を広めるための研修会、学習会、フォーラム等について経費の一部を支援する。	1,700	人権・男女共同参画課	外国人に限定せず
【12】 人権・共生まちづくり事業	地域における人権課題に関連し、地域住民ニーズに対応した市町村の取組に対し補助する。	63,642	人権・男女共同参画課	外国人に限定せず
【13】 人権啓発センター事業	・県民の人権尊重の意識を高めるため、学習会への講師派遣、啓発パネルの貸出し、巡回展など啓発活動を実施する。 ・人権に関する総合相談窓口を運営する。	14,297	人権・男女共同参画課	外国人に限定せず

施策目標				
施策の柱				
主な施策				
【通し番号】事業名	事業内容	R5年度当初予算 (千円)	担当課(室)	備考(対象等)
地域住民の自主的・主体的活動の推進				
支援や交流のために活動するボランティアの確保				
【14】 地域共生コミュニケーター活動支援事業	外国人県民と行政とのパイプ役となるボランティアを「地域共生コミュニケーター」として登録する。	0	文化政策課 多文化共生・パスポート室	
地域における多文化理解の推進				
【2】 【再掲】男女共同参画推進事業	管理的職業従事者を含めた意思決定過程への女性の参画や男女双方の固定的性別役割分担意識の払拭等を促進し、性別にかかわらず個性と能力が十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を目指す。 ・第5次長野県男女共同参画計画の推進 ・女性活躍推進セミナー等の開催 ・防災分野における男女共同参画推進に係る研修会の開催 ・女性活躍のモデルとなる企業創出事業の実施 ・女性相談、男性相談の実施 ・男女共同参画、女性活躍推進のための講座や情報発信の実施	25,895	人権・男女共同参画課	外国人に限定せず
【4】 【再掲】「やさしい日本語」を使った多文化共生の地域づくり事業	「やさしい日本語」を活用し、防災・災害に係る知識を習得する講座・ワークショップを開催する。	3,700	文化政策課 多文化共生・パスポート室	
【15】 国際交流員設置事業費	県民の自発的な国際交流活動を促進するため、国際交流員を設置し、小中学校等への訪問、国際理解講座等での講演、国際交流イベントへの参加や国際交流員自主企画イベントの開催などを行う。 (英語1名、中国語1名、韓国語1名)	14,795	国際交流課	
交流活動の支援・連携・協働の実施				
【15】 【再掲】国際交流員設置事業費	県民の自発的な国際交流活動を促進するため、国際交流員を設置し、小中学校等への訪問、国際理解講座等での講演、国際交流イベントへの参加や国際交流員自主企画イベントの開催などを行う。 (英語1名、中国語1名、韓国語1名)	14,795	国際交流課	
【16】 中国・中南米との青年交流事業	・海外日系人社会(ブラジル、アルゼンチン、メキシコ)の県人会から研修員を受け入れ、県内大学生との交流、日本文化体験等を実施 ・中国河北省から研修生を受け入れ、県内視察や県内大学生との交流を実施 ・中国河北省にある河北大学に、長野県研修員を派遣	2,186	国際交流課	
【17】 中国大学生インターンシップ活用事業	中国との青少年交流を推進するため、県庁において中国大学生インターンシップの受け入れを行い、一般行政に関する実習とともに、国際交流事業などに活用する。	362	国際交流課	
【18】 公益財団法人長野県国際化協会(アンビ)運営補助事業	公益財団法人長野県国際化協会の組織体制の強化のため、同協会を支援する。	2,681	文化政策課 多文化共生・パスポート室	
【19】 信州こどもカフェ運営支援事業	子どもの居場所の取組で、学習支援、食事提供、悩み相談、学用品のリユース、多世代交流等複数の機能を月1回以上提供する「信州こどもカフェ」の運営費を助成	9,290	次世代サポート課	外国人に限定せず
外国人等の活躍・交流活動の推進				
グローバル人材・留学生等の活躍支援				
【5】 【再掲】農業労働力の安定確保支援事業	・特定技能外国人のモデルJAでの受入及び他県とのリレー雇用の試行 ・障がい者就労支援(福祉事業所職員等を対象にした農業指導者技術習得研修の実施)	6,000	農村振興課	特定技能外国人 障がい者 等
【16】 【再掲】中国・中南米との青年交流事業	・海外日系人社会(ブラジル、アルゼンチン、メキシコ)の県人会から研修員を受け入れ、県内大学生との交流、日本文化体験等を実施 ・中国河北省から研修生を受け入れ、県内視察や県内大学生との交流を実施 ・中国河北省にある河北大学に、長野県研修員を派遣	2,186	国際交流課	
【17】 【再掲】中国大学生インターンシップ活用事業	中国との青少年交流を推進するため、県庁において中国大学生インターンシップの受け入れを行い、一般行政に関する実習とともに、国際交流事業などに活用する。	362	国際交流課	
【20】 学校法人立専修学校への支援	学校法人立専修学校の運営費に対して補助(補助対象となる専修学校の一部に、留学生を受けて入れている学校や、日本語教育機関である学校がある)	63,741	県民の学び支援課	補助対象者は 学校法人
【21】 信州産学官連携インターンシップ事業	県内外の大学生の県内企業におけるインターンシップを支援	8,673	県民の学び支援課	外国人に限定せず

施策目標					
施策の柱					
主な施策					
【通し番号】事業名	事業内容	R5年度当初予算 (千円)	担当課(室)	備考(対象等)	
【22】 外国人の就業促進事業	・外国人材の受入れに関する県内企業、団体からの相談に対応 ・在留資格制度や外国人雇用のルール等について周知する相談会やセミナー等の開催 ・外国人留学生に対する事務指導や労働教育の実施 ・信州留学生就職促進プログラム「留JOB信州」へ負担金を拠出し、運営を支援	12,577	労働雇用課	相談窓口、セミナー等は企業を対象	
活躍している外国人・団体のPR					
【5】 【再掲】農業労働力の安定確保支援事業	・特定技能外国人のモデルJAでの受入及び他県とのリレー雇用の試行 ・障がい者就労支援(福祉事業所職員等を対象にした農業指導者技術習得研修の実施)	6,000	農村振興課	特定技能外国人材障がい者等	
地域活動への参加の促進					
【14】 【再掲】地域共生コミュニケーター活動支援事業	外国籍県民と行政とのパイプ役となるボランティアを「地域共生コミュニケーター」として登録する。	0	文化政策課 多文化共生・パスポート室		
学びとコミュニケーションによる地域づくり					
外国人児童生徒等の日本語教育の充実(重点)					
外国人児童生徒等の日本語教育の充実					
【23】 日本語学習コーディネーター配置事業	(公財)長野県国際化協会事業 日本語教育の知識やスキルを有するコーディネーターが、地域の日本語教室等と連携を取り、学校での日本語教育では十分な効果が上がっていない外国人児童生徒の日本語能力の向上のための学習支援等を実施する。	3,350	文化政策課 多文化共生・パスポート室	教員定数対応	
【24】 外国人子女等日本語指導対応	中国帰国児童生徒及び外国籍児童生徒に対し教室を設置して日本語指導を行う学校に教員を配置	0	義務教育課	教員定数対応	
【25】 外国籍児童生徒のための支援	日本語の習得が不十分な外国籍児童生徒に対し学習・生活上の支援・指導を行うための教員を配置	0	義務教育課	教員定数対応	
【26】 日本語が不自由な生徒のための高校生活支援事業	帰国生徒及び外国籍生徒の学校生活を支援するための相談員を配置し、学校生活への適応を促進する。	3,127	高校教育課	帰国子女	
【27】 外国籍等児童生徒指導研修事業	教員等を対象に、指導方法等についての研修会を開催	291	学びの改革支援課		
不就学を防ぐ取組、就学機会の確保					
【24】 【再掲】外国人子女等日本語指導対応	中国帰国児童生徒及び外国籍児童生徒に対し教室を設置して日本語指導を行う学校に教員を配置	0	義務教育課	教員定数対応	
【25】 【再掲】外国籍児童生徒のための支援	日本語の習得が不十分な外国籍児童生徒に対し学習・生活上の支援・指導を行うための教員を配置	0	義務教育課	教員定数対応	
【26】 【再掲】日本語が不自由な生徒のための高校生活支援事業	帰国生徒及び外国籍生徒の学校生活を支援するための相談員を配置し、学校生活への適応を促進する。	3,127	高校教育課	帰国子女	
【28】 子ども・若者支援地域協議会事業	ニート、ひきこもり等の社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者に対応するため、地域の多様な支援機関がネットワークを形成し、要支援者の状況に合った支援を実施する。	20,476	次世代サポート課	外国人に限定せず	
就学・進学・就職への支援					
【20】 【再掲】学校法人立専修学校への支援	学校法人立専修学校の運営費に対して補助(補助対象となる専修学校の一部に、留学生を受けて入れている学校や、日本語教育機関である学校がある)	63,741	県民の学び支援課	補助対象者は学校法人	
【24】 【再掲】外国人子女等日本語指導対応	中国帰国児童生徒及び外国籍児童生徒に対し教室を設置して日本語指導を行う学校に教員を配置	0	義務教育課	教員定数対応	
【25】 【再掲】外国籍児童生徒のための支援	日本語の習得が不十分な外国籍児童生徒に対し学習・生活上の支援・指導を行うための教員を配置	0	義務教育課	教員定数対応	
【26】 【再掲】日本語が不自由な生徒のための高校生活支援事業	帰国生徒及び外国籍生徒の学校生活を支援するための相談員を配置し、学校生活への適応を促進する。	3,127	高校教育課	帰国子女	
【28】 【再掲】子ども・若者支援地域協議会事業	ニート、ひきこもり等の社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者に対応するため、地域の多様な支援機関がネットワークを形成し、要支援者の状況に合った支援を実施する。	20,476	次世代サポート課	外国人に限定せず	
【29】 外国人児童就学支援プロジェクト推進事業	県民、企業等からの寄付を財源に経済的に恵まれない外国籍児童生徒への就学援助等を行う「サンタ・プロジェクト」に負担金を交付し、その活動の継続的・安定的な実施を図る。	3,000	文化政策課 多文化共生・パスポート室		
【30】 学校法人立外国人学校への支援	学校法人立外国人学校の運営費に対して補助	1,340	県民の学び支援課	補助対象者は学校法人	

施策目標				
施策の柱				
主な施策				
【通し番号】事業名	事業内容	R5年度当初予算 (千円)	担当課(室)	備考(対象等)
多文化共生の視点に立った教育の充実				
【6】 【再掲】学校人権教育推進事業	・学校における人権教育推進のための研修会の実施、児童生徒への啓発等 ・人権教育講師を学校へ派遣し、児童生徒・教職員・保護者の人権感覚の意識を高める。	3,398	心の支援課	外国人に限定せず
【7】 【再掲】社会人権教育推進事業	地域における人権教育を推進するための指導者養成研修会等の実施、地域の人権教育ネットワークの整備	1,178	心の支援課	市町村人権教育担当者、地域の人権教育リーダー、学校の人権教育担当者
地域における日本語教育の充実(重点)				
地域における日本語教育の支援				
【1】 【再掲】長野県地域日本語教育の体制づくり事業 (旧:地域日本語教室創出支援事業、日本語交流員養成事業)	外国人が地域で日本語を学べる環境整備、外国人の日本語教育を地域の活力に繋げるための日本語教室の充実及び多文化共生の拠点となる日本語教室の具現化・普及に繋がる取組を行う。	10,015	文化政策課 多文化共生・パスポート室	
【23】 【再掲】日本語学習コーディネーター配置事業	(公財)長野県国際化協会事業 日本語教育の知識やスキルを有するコーディネーターが、地域の日本語教室等と連携を取り、学校での日本語教育では十分な効果が上がっていない外国人児童生徒の日本語能力の向上のための学習支援等を実施する。	3,350	文化政策課 多文化共生・パスポート室	
地域における日本語教育の担い手の養成				
【1】 【再掲】長野県地域日本語教育の体制づくり事業 (旧:地域日本語教室創出支援事業、日本語交流員養成事業)	外国人が地域で日本語を学べる環境整備、外国人の日本語教育を地域の活力に繋げるための日本語教室の充実及び多文化共生の拠点となる日本語教室の具現化・普及に繋がる取組を行う。	10,015	文化政策課多文化共生・パスポート室	
【23】 【再掲】日本語学習コーディネーター配置事業	(公財)長野県国際化協会事業 日本語教育の知識やスキルを有するコーディネーターが、地域の日本語教室等と連携を取り、学校での日本語教育では十分な効果が上がっていない外国人児童生徒の日本語能力の向上のための学習支援等を実施する。	3,350	文化政策課多文化共生・パスポート室	
【12】 【再掲】人権・共生まちづくり事業	地域における人権課題に関連し、地域住民ニーズに対応した市町村の取組に対し補助する。	63,642	人権・男女共同参画課	外国人に限定せず
日本語教育等人材バンクの設立				
【31】 しんしゅう日本語教育等人材バンク創設事業	日本語教育や多文化共生を推進するための人材を登録し、紹介できるシステムを構築。	0	文化政策課 多文化共生・パスポート室	
「やさしい日本語」の普及				
地域への普及/学校への普及/事業者への普及				
【4】 【再掲】「やさしい日本語」を使った多文化共生の地域づくり事業	「やさしい日本語」を活用し、防災・災害に係る知識を習得する講座・ワークショップを開催する。	3,700	文化政策課 多文化共生・パスポート室	
誰もが暮らしやすい地域づくり				
情報の多言語化				
多言語化の推進				
【32】 ホームページの多言語翻訳機能による情報発信	県の重要施策や報道発表等を外国人にも紹介するため、県公式ホームページを多言語に自動翻訳する機能による情報発信を行う。 (7か国語:英語、中国語(繁体字・簡体字)、韓国語、ポルトガル語、タイ語、ベトナム語、タガログ語)	5,626	広報・共創推進課	
【33】 税金のお知らせ	・一般的な税金の内容等を記載した「税金のお知らせ」(英、中、ポルトガル語)をHPに掲載中 ・長野県多文化共生相談センターHPよくある質問の活用(自動車税について記載)	0	税務課	
【34】 作品紹介システム管理業務	・令和3年4月に新築オープンした県立美術館において、展示品の作品解説や作家に関する解説(ガイド)をテキストと音声で鑑賞者に提供する。 ・作品解説はQRコード読み取り方式とし、鑑賞者はQRコードを自身のスマートフォン、タブレット端末のカメラから読み取りアクセスする。 ・解説テキストは、日本語、英語、中国語(簡体字/繁体字)、韓国語の5言語及び視覚障がい者向け解説の6種とする。 ※システム構築は令和2年度、稼働は令和3年度から	275	文化政策課	外国人に限定せず ※県立美術館の指定管理業務として実施(指定管理料から支出)
【35】 長野県立美術館広報用リーフレットの作成	長野県立美術館を国内外に広くPRするため、令和3年4月の開館に合わせて制作した美術館コンセプトブック(日本語版)の多言語版を新たに制作する。	232	文化政策課	外国人観光客等

施策目標					
施策の柱					
主な施策					
【通し番号】事業名	事業内容	R5年度当初予算 (千円)	担当課(室)	備考(対象等)	
【36】 外国人向け「自転車安全利用等啓発リーフレット」配布	「長野県自転車の安全で快適な利用に関する条例」「長野県自転車活用推進計画」を推進するため、外国人観光客や外国人県民向けに、自転車利用に関する基本的な交通ルール等を周知する。(言語:英語他)	0	くらし安全・消費生活課		
【37】 母国語情報提供事業	県の支援事業をはじめ外国人県民の生活に役立つ情報を掲載した情報誌を発行する。日本語、やさしい日本語、英語、ポルトガル語、中国語、タガログ語、タイ語、ベトナム語の8言語。約700箇所へ配布。	0	文化政策課多文化共生・パスポート室		
【38】 生活ガイドブック提供事業	長野県で新たな生活を始める外国人県民の利便向上のために基本的な制度や問合せ先等をまとめ、ウェブ上で公開する。	0	文化政策課多文化共生・パスポート室		
【39】 ながの子育て家庭優待パスポート事業	事業概要案内チラシ(英語、中国語、タイ語、タガログ語、ベトナム語、ポルトガル語、韓国語)をHPに掲載	0	次世代サポート課		
【40】 食品営業及び旅館業営業に係る許可並びに衛生管理	食品営業及び旅館業営業に係る許可並びに衛生管理の方法を示したリーフレットに英語訳等を併記	0	食品・生活衛生課	許可申請者(相談者含む)及び営業者	
【41】 多言語コールセンター設置事業	外国人旅行者、警察、消防、観光案内所等が利用できる19言語対応の電話通訳サービスを実施。 ※設置費用は、インバウンド支援センター、長野県国際観光推進協議会、消防及び警察の4者で負担。	2,644 (うち県負担分839)	国際観光推進室	外国人に限定せず	
【42】 外国人にもわかりやすい案内標識整備事業	外国人にもわかりやすい案内標識として、令和2年度に策定された「長野県案内サイン整備指針」に基づき、県管理道路において高速道路のナンバリング、ピクトグラムや外国語標記による案内標識の整備を促進する。	1,200	道路管理課	外国人に限定せず	
【43】 県立図書館の図書資料の充実	外国雑誌4タイトル、外国語新聞1紙収集	図書購入費の一部として購入	文化財・生涯学習課	外国人に限定せず	
【44】 「市町村と県による協働電子図書館」の運営	居住地や年齢、障がいの有無等にかかわらず、県民はだれでもいつでもどこからでも無償で本(電子書籍)にアクセスできる環境の充実(※英語等、外国語の電子書籍もあり)	27,936	文化財・生涯学習課	外国人に限定せず	
翻訳・通訳者の紹介、派遣					
【45】 翻訳・通訳者派遣事業	(公財)長野県国際化協会事業 通訳ができる者を登録し、県窓口等へ必要に応じて派遣する。	0	文化政策課多文化共生・パスポート室		
【46】 通訳等派遣事業	中国帰国者の日常生活の諸問題に関する相談支援及び意思疎通の援助を行うため、必要に応じ自立指導員及び自立支援通訳を派遣する。	2,426	地域福祉課	中国帰国者限定	
【47】 中国帰国者支援相談員の配置	中国帰国者の地域定着と自立促進を図るために必要な支援を行う中国帰国者支援相談員を保健福祉事務所に配置	10,857	地域福祉課	中国帰国者限定	
【42】 【再掲】多言語コールセンター設置事業	外国人旅行者、警察、消防、観光案内所等が利用できる19言語対応の電話通訳サービスを実施。 ※設置費用は、インバウンド支援センター、長野県国際観光推進協議会、消防及び警察の4者で負担。	2,644 (うち県負担分839)	国際観光推進室	外国人に限定せず	
相談体制の充実					
多言語相談窓口の充実					
【33】 【再掲】税金のお知らせ	・一般的な税金の内容等を記載した「税金のお知らせ」(英、中、ポルトガル語)をHPに掲載中 ・長野県多文化共生相談センターHPよくある質問の活用(自動車税について記載)	0	税務課		
【48】 長野県多文化共生相談センター設置事業	県の行政サービス、子どもの就学、生活一般等の相談に15言語で対応する。また、県内巡回相談及び相談員研修を実施する。	18,102	文化政策課多文化共生・パスポート室		
【49】 市町村等相談体制づくり支援事業	長野県多文化共生相談センター事業 市町村の母語相談員等の研修会を開催する。	0	文化政策課多文化共生・パスポート室		
【50】 女性相談センター一時保護所運営事業	DV等の被害により、緊急に保護することが必要な要保護女子及び同伴児童を一時保護所において保護する。	6,617	子ども・家庭課 児童相談・養育支援室	外国人に限定せず	
【51】 人身取引被害者支援事業	人身取引被害者を女性相談センター等で保護し、人身取引被害者の安全を図り適切な援助を行う。	731	子ども・家庭課 児童相談・養育支援室	外国人に限定せず	
【52】 児童相談所運営事業	児童に関する様々な問題に対し、家庭その他からの相談に応じ、児童に適切な処遇を行う。	78,899	子ども・家庭課 児童相談・養育支援室	外国人に限定せず	
【53】 新型コロナウイルス感染症多言語コールセンター事業	・3者通話翻訳によって、外国人を対象とした疫学調査等の実施時に円滑な意思疎通ができる体制を確保(～5/7) ・外国人県民等からの有症相談時等に、3者通話翻訳によって医療機関の案内等を円滑に実施	2,263	感染症対策課		
市町村への支援					
【49】 【再掲】市町村等相談体制づくり支援事業	長野県多文化共生相談センター事業 市町村の母語相談員等の研修会を開催する。	0	文化政策課 多文化共生・パスポート室		

施策目標					
施策の柱					
主な施策					
【通し番号】事業名	事業内容	R5年度当初予算 (千円)	担当課(室)	備考(対象等)	
労働環境の整備					
就労のための日本語学習の支援					
【1】 【再掲】長野県地域日本語教育の体制づくり事業 (旧：地域日本語教室創出支援事業、日本語交流員養成事業)	外国人が地域で日本語を学べる環境整備、外国人の日本語教育を地域の活力に繋げるための日本語教室の充実及び多文化共生の拠点となる日本語教室の具現化・普及に繋がる取組を行う。	10,015	文化政策課多文化共生・パスポート室		
【23】 【再掲】日本語学習コーディネーター配置事業	(公財) 長野県国際化協会事業 日本語教育の知識やスキルを有するコーディネーターが、地域の日本語教室等と連携を取り、学校での日本語教育では十分な効果が上がっていない外国人児童生徒の日本語能力の向上のための学習支援等を実施する。	3,350	文化政策課多文化共生・パスポート室		
【31】 【再掲】しんしゅう日本語教育等人材バンク創設事業	日本語教育や多文化共生を推進するための人材を登録し、紹介できるシステムを構築。	0	文化政策課多文化共生・パスポート室		
【48】 【再掲】長野県多文化共生相談センター設置事業	県の行政サービス、子どもの就学、生活一般等の相談に15言語で対応する。また、県内巡回相談及び相談員研修を実施する。	18,102	文化政策課多文化共生・パスポート室		
職場内共生の推進/外国人が働きやすい就労環境整備					
【22】 【再掲】外国人の就業促進事業	・外国人材の受入れに関する県内企業、団体からの相談に対応 ・在留資格制度や外国人雇用のルール等について周知する相談会やセミナー等の開催 ・外国人留学生に対する事務指導や労働教育の実施 ・信州留学生就職促進プログラム「留JOB信州」へ負担金を拠出し、運営を支援	12,577	労働雇用課	相談窓口、セミナー等は企業を対象	
【41】 【再掲】食品営業及び旅館業営業に係る許可並びに衛生管理	食品営業及び旅館業営業に係る許可並びに衛生管理の方法を示したリーフレットに英語訳等を併記	0	食品・生活衛生課	許可申請者(相談者含む)及び営業者	
労働・雇用に関する相談体制の充実					
【5】 【再掲】農業労働力の安定確保支援事業	・特定技能外国人のモデルJAでの受入及び他県とのリレー雇用の試行 ・障がい者就労支援(福祉事業所職員等を対象にした農業指導者技術習得研修の実施)	6,000	農村振興課	特定技能外国人材 障がい者 等	
【22】 【再掲】外国人の就業促進事業	・外国人材の受入れに関する県内企業、団体からの相談に対応 ・在留資格制度や外国人雇用のルール等について周知する相談会やセミナー等の開催 ・外国人留学生に対する事務指導や労働教育の実施 ・信州留学生就職促進プログラム「留JOB信州」へ負担金を拠出し、運営を支援	12,577	労働雇用課	相談窓口、セミナー等は企業を対象	
【54】 信州パーソナル・サポート事業	生活に困窮する者の生活の自立を促進するため、相談・就労支援や生活の諸課題に対する助言指導などを個々の状況に合わせて包括的に支援する。	244,922	地域福祉課	外国人に限定せず	
【55】 労働相談事業	外国人県民からの労働相談に対応	17,339	労働雇用課	労働者、企業全般	
生活支援(医療・住宅・防災等)					
医療受診体制づくりの促進					
【53】 【再掲】新型コロナウイルス感染症多言語コールセンター事業	・3者通話翻訳によって、外国人を対象とした疫学調査等の実施時に円滑な意思疎通ができる体制を確保(～5/7) ・外国人県民等からの有症相談時等に、3者通話翻訳によって医療機関の案内等を円滑に実施	2,263	感染症対策課		
【56】 救急緊急医療費損失補てん事業	医療機関における外国人を含む患者の未払医療費を予算の範囲内で県が補助	2,363	医療政策課	外国人に限定せず H25～ 当該事業に外国籍県民救急医療確保対策事業を統合	
【57】 外国籍県民医療のための問診表	入院医療等に対応した「外国籍県民医療のための問診表」(英、タイ、中国、ポルトガル、タガログ、韓国、スペイン、アラビア語)をHPに掲載中	0	医療政策課		
保健・福祉・介護分野での支援					
【5】 【再掲】農業労働力の安定確保支援事業	・特定技能外国人のモデルJAでの受入及び他県とのリレー雇用の試行 ・障がい者就労支援(福祉事業所職員等を対象にした農業指導者技術習得研修の実施)	6,000	農村振興課	特定技能外国人材 障がい者 等	
【46】 【再掲】通訳等派遣事業	中国帰国者の日常生活の諸問題に関する相談支援及び意思疎通の援助を行うため、必要に応じ自立指導員及び自立支援通訳を派遣する。	2,426	地域福祉課	中国帰国者限定	
【47】 【再掲】中国帰国者支援相談員の配置	中国帰国者の地域定着と自立促進を図るために必要な支援を行う中国帰国者支援相談員を保健福祉事務所に配置	10,857	地域福祉課	中国帰国者限定	
【54】 【再掲】信州パーソナル・サポート事業	生活に困窮する者の生活の自立を促進するため、相談・就労支援や生活の諸課題に対する助言指導などを個々の状況に合わせて包括的に支援する。	244,922	地域福祉課	外国人に限定せず	

施策目標				
施策の柱				
主な施策				
【通し番号】事業名	事業内容	R5年度当初予算 (千円)	担当課(室)	備考(対象等)
住宅確保のための環境整備				
【54】 【再掲】信州パーソナル・サポート事業	生活に困窮する者の生活の自立を促進するため、相談・就労支援や生活の諸課題に対する助言指導などを個々の状況に合わせて包括的に支援する。	244,922	地域福祉課	外国人に限定せず
【58】 新たな住宅セーフティネット普及事業	外国人を含む住宅確保要配慮者（以下、要配慮者）の円滑な賃貸住宅入居を促進する「新たな住宅セーフティネット制度」の周知を行い、同制度に基づく、要配慮者の入居を拒まない登録住戸の増加を図る。	307	建築住宅課	低額所得者、高齢者、障がい者、子どもを養育する者、被災者等
【59】 入居希望者・入居者への案内	・募集案内、入居申込書（中国語、ポルトガル語） ・『入居者のしおり』入居者の心得・義務・自治会活動のきまりなどを記載（中国語、ポルトガル語、英語）	0	公営住宅室	
【60】 外国人入居者への対応	外国人入居者の割合が高い地域（伊那地域：ブラジル人、飯田地域：中国人）に、それぞれポルトガル語、中国語対応が可能な職員を配置（県住宅供給公社）	0	公営住宅室	
防災知識の普及、災害対策の充実				
【4】 【再掲】「やさしい日本語」を使った多文化共生の地域づくり事業	「やさしい日本語」を活用し、防災・災害に係る知識を習得する講座・ワークショップを開催する。	3,700	文化政策課多文化共生・パスポート室	
【61】 地域防災力アップ出前講座の実施	出前講座のメニューのうち、避難所で起こる様々な出来事に対応していくかを模擬体験する「避難所運営ゲーム（HUG）」において、避難所への外国人住民等の受け入れについても取り入れている。	0	危機管理防災課	外国人に限定せず
【62】 防災ツイッター	外国人県民等に配慮するため、防災ツイッターにおいて「やさしい日本語」での発信を行っている。	0	危機管理防災課	外国人に限定せず
【63】 長野県避難所運営マニュアル策定指針	高齢者、障がいのある人、外国人等、多様な人の特性に配慮して、避難所の生活環境を整えるよう明記している。	0	危機管理防災課	外国人に限定せず
【64】 長野県総合防災訓練	総合防災訓練の一環として、災害時に避難所等における外国人を支援することを目的とし、通訳者等を派遣する組織（災害多言語支援センター）を立ち上げ、運営のための訓練を取り入れている。	2,814	危機管理防災課	外国人に限定せず （多言語支援センターの設置・運営訓練は外国人が支援対象）
【65】 県備蓄	県備蓄食料の一部において、ハラル認証を受けたドライカレー等を導入することで、被災者の多様なニーズに配慮。	災害救助基金により対応	危機管理防災課	外国人に限定せず
【66】 災害時の外国人支援体制整備事業	「やさしい日本語」を活用し、防災・災害に係る知識を習得する講座・ワークショップを開催する。（再掲） 外国人が県内のどこでも安心して生活でき、地域社会を支える一員として活躍できる環境を整備するため、市町村や関係機関、県民（地域住民）と連携し、災害時の外国人支援を目的とした訓練を実施する。	3,700 （再掲）	文化政策課多文化共生・パスポート室	

多文化共生推進体制の整備				
【67】 多文化共生推進協議会との連携	長野県、愛知県、静岡県、三重県、岐阜県、群馬県、滋賀県、名古屋市の7県1市で構成し、情報交換や国への提言活動などを行う。	0	文化政策課 多文化共生・パスポート室	
【68】 多文化共生推進庁内調整会議開催事業	庁内の関係各課による情報交換・意見交換等を行う。	0	文化政策課 多文化共生・パスポート室	
【69】 多文化共生推進連絡会議開催事業	国・県・市町村や関係団体等が多文化共生の現状や課題の情報交換や意見交換等を行う。	0	文化政策課 多文化共生・パスポート室	